

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2001年7月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

<各国景気概況>

NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中国 ... p.11

その他諸国 (インド、オーストラリア) ... p.12~13

解説 (日中貿易摩擦~セーフガードと報復関税をめぐって) ... p.14~16

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

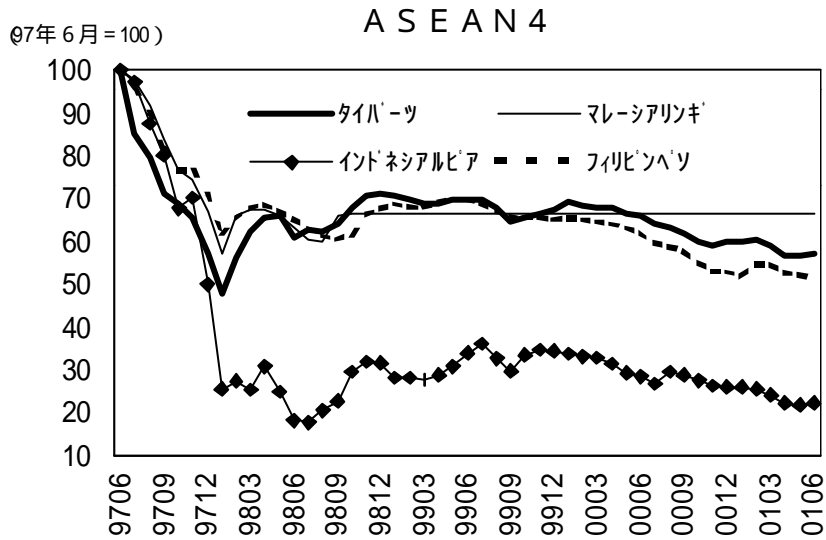
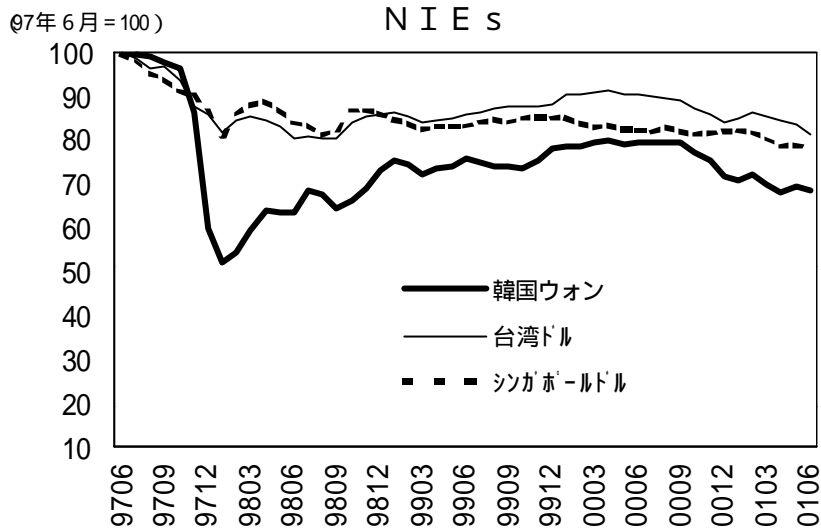
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail : horie@srlic.co.jp

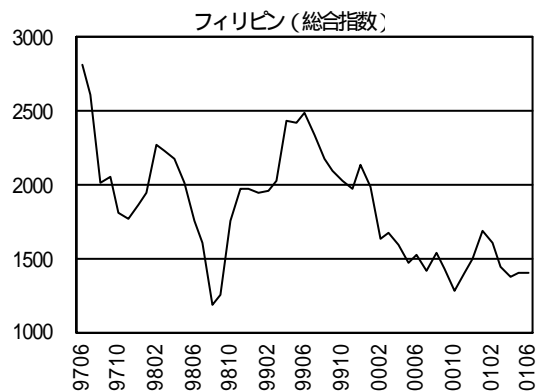
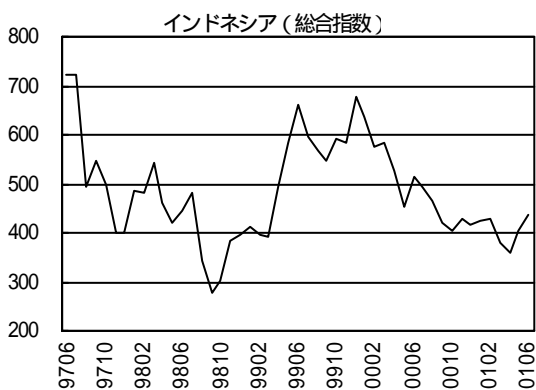
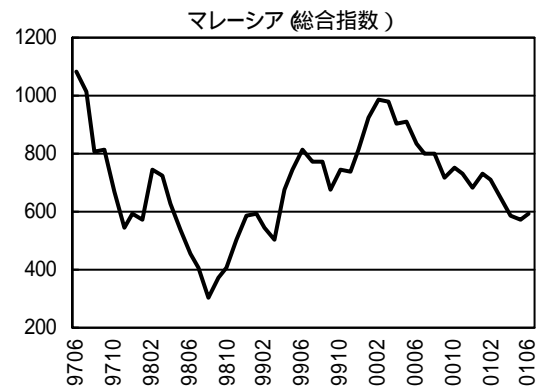
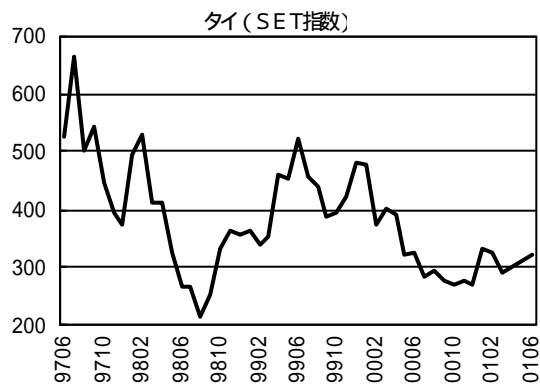
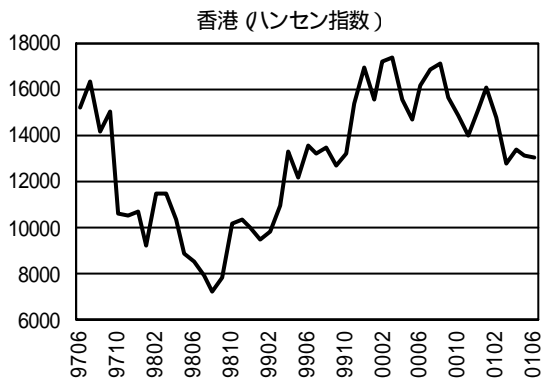
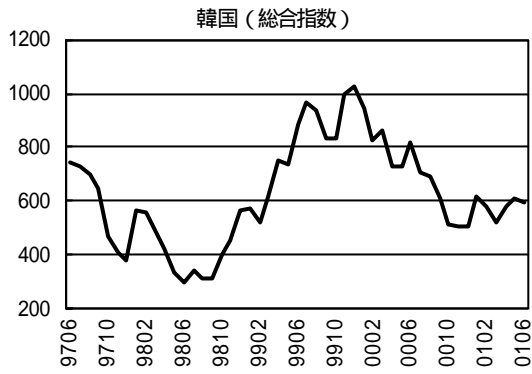
鈴木 (中国・台湾・香港・オーストラリア) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）



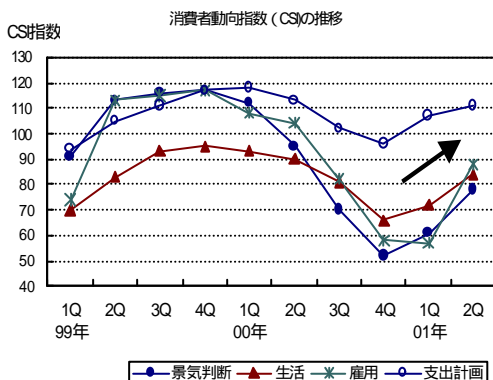
消費者マインド好転、景気不安も薄れる

韓国銀行は、消費者心理動向を調べた消費者動向指数（CSI）の2001年第2四半期の調査結果を明らかにした。現在の景気の状態を判断する景気判断CSIは78ポイント（第1四半期・61ポイント）となり、6カ月前と現在の暮らしぶりを比較した生活CSIも84ポイント（昨年第4四半期は62ポイント、今年第1四半期は72ポイント）と大きく改善した。

また、雇用見通しCSIも前回調査の57ポイントから88ポイントと大きく好転した。さらに、今後の消費支出を増やすかどうかを表す消費支出計画CSIは111ポイントと、第1四半期調査の107ポイントを上回った。

年初から比べると、景気の先行きに対する消費者の不安感は解消しつつある。

CSI指数は100ポイント以下の場合、「好転する（した）」との回答より「悪化する（した）」との回答が多かったことを示す。



IT関連を中心に輸出低迷

5月の輸出は前年同月比7.7%減の135億900万米ドル、輸入は同13.3%減の115億2,000万米ドルとなった。

このうち、情報技術（IT）産業の輸出は前年同期比25.7%減の30億6,000万米ドルとなった。品目別では、通信機器が前年同月比20.2%増、放送機器が同23.5%増を記録。これに対し、半導体および部品の輸出は同42.3%減と、全品目のうち最も下落率が大きかった。

第3四半期が景気の底との見方が有力

陳稔・副首相（財政経済部長官）は、日米欧など主要国の景気が依然不透明であることを受けて、今年通年の経済成長率予測を、当初の5-6%から4-5%に下方修正した。

今後の景気については、今年第3四半期に底を打ち、第4四半期には回復に向かうとの見方が有力になりつつある。

今年4月からマイナスに転じた輸出伸び率が第3四半期にプラスに反転するのは困難と見られ、輸出は米国景気の低迷で不振が続くものと見られる。

しかしながら、国内需要は底入れの段階にあり、第3四半期からは景気が次第に回復するとの見方が多い。また、構造改革が成功すれば、景気調整の手段となる通貨・金融政策の効果も高まると期待されている。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	6.7	10.9	8.8	9.6	9.2	4.6	3.7				
民間消費支出	11.4	11.0	7.1	8.9	5.7	3.2	0.9				
固定資本形成	21.2	3.7	11.0	13.2	10.5	1.6	3.7				
設備	38.8	36.6	34.3	41.6	31.9	8.1	7.9				
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	20.5	19.6	7.4	4.9	8.8	6.4	5.7	
消費者物価	7.5	0.8	2.3	1.5	3.2	2.9	4.3	4.2	4.4	5.3	5.4
小売売上高	11.1	9.9	11.0	14.1	11.1	6.7	3.7	0.2	4.1	0.2	
貿易収支 (億ドル)	390.3	239.3	117.9	36.0	39.7	37.7	21.8	6.6	12.5	9.9	20.8
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	21.5	26.5	6.1	2.4	5.2	1.8	9.9	6.9
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	38.4	35.8	16.2	2.1	5.4	9.1	16.1	13.0
経常収支 (億ドル)	403.6	244.8	110.4	26.5	34.5	33.4	31.6	7.0	18.1	6.3	
マネーサプライ (M2)	27.0	27.3	25.5	37.7	28.3	25.5	17.1	17.9	17.1	14.6	
外貨準備高 (億ドル)	520.4	740.5	961.9	901.7	925.3	961.9	944.4	953.3	944.4	934.8	936.3
株価指数 (総合)	562	1028	505	821	613	505	523	578	523	577	612
為替レート (ウォン/ドル)	1403.2	1189.4	1130.8	1116.2	1115.3	1164.3	1271.2	1252.4	1288.4	1325.6	1298.5
為替レート (円/100ウォン)	9.3	9.6	9.5	9.5	9.7	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3
CDレート (3カ月物)	7.70	7.34	6.87	7.18	7.05	6.87	5.70	5.68	5.70	5.90	5.77

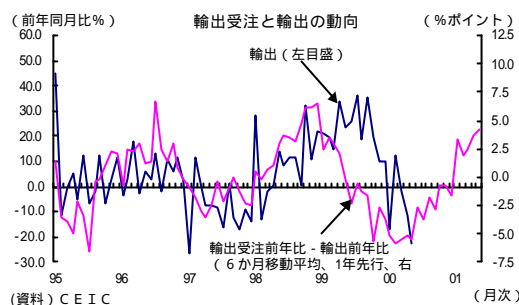
（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

一致指数は85年以来の停滞を示す

景気は、足元一段と低迷し、先行きもやや不透明である。景気の現状を示す一致指数は5月98.5と、85年4月以来の低い値となり、先行きを示す先行指数も同92.1（95年12月以来）と悪化が続いている。各指数の中身をみると、一致指数は、5指標中4指標が前月に比べて悪化した。なかでも、工業生産は前年比 8.2%と、第1次石油危機以来の減少幅を記録した。また、先行指数は、7指標中4指標が悪化し、輸出（4月同 11.3% 5月同 22.6%）や製造業新規受注（同 6.6% 同 14.0%）など、生産関連の落ち込みが目立った。



ただし、先行指数の中身であるM1伸び率や株価伸び率は、足元下げ止まりつつあり、金融緩和の効果が徐々に出つつある。また、輸出先行指標となる「輸出受注と輸出の伸び率の差」が3月以降拡大に転じており、輸出は近いうちに下げ止まる可能性が出てきた。



立法院臨時会で金融関連6法案が可決

6月末に開かれた臨時会で、懸案となっていた金融持株会社法、金融再建基金設置及び管理条例、改正営業税法、改正保険法、改正預金保険条例、手形金融管理法が可決した。金融機関は外資系を含めて持株会社で総合的な金融サービスができるようになるほか、政府は金融再建基金（整理回収機構）を設立し、2005年までの金融営業税をこれに充てることができるようになり、金融システムの再建が本格始動することになった。

高まる年末政界再編の可能性

6月16日、陳水扁総統と李登輝前総統が、独立寄りの政策提言組織「台湾北社」発足記念式典に出席したことや、26日に李登輝が訪米先で事実上の政界復帰を宣言したことなどで、陳・李、連（国民党主席）・宋（親民党主席）の対立が明確になってきた。7月末には李登輝寄りの新政治グループが新党を立ち上げる予定で、政界再編が不可避になってきた。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	01/2月	3月	4月	5月
実質GDP	4.6	5.4	6.0	5.4	6.6	4.1	1.1				
民間消費	6.5	5.4	5.5	5.6	5.0	3.8	2.0				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	6.2	14.4	2.3	7.9				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	27.1	17.5	0.6	7.5				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.4	10.9	1.8	4.0	9.5	3.9	5.8	8.2
消費者物価	1.7	0.2	1.3	1.4	1.1	1.6	0.6	1.0	0.4	0.4	0.2
貿易収支（億ドル）	59.2	109.0	87.3	13.8	18.9	37.4	33.1	10.6	17.1	3.6	12.2
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	27.6	29.9	13.0	3.4	12.1	1.8	11.3	22.6
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	39.7	34.5	9.3	10.0	0.2	13.1	13.5	29.6
経常収支（億ドル）	34.4	83.8	93.2	14.3	28.7	42.3					
マネーサプライ（M2）	8.6	6.6	6.7	6.6	6.3	6.7	5.3	6.1	5.3	4.9	5.6
外貨準備高（億ドル）	903.4	1062.0	1067.0	1138.0	1116.7	1067.0	1106.4	1101.0	1106.4	1116.5	1106.4
株価指数（加権指数）	6418.4	8448.0	4739.0	8265.1	6185.0	4739.0	5797.9	5674.7	5797.9	5381.7	5048.9
短期金利（オバーナイト）	6.5	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.2	4.0
為替レート（NTドル/ドル）	33.3	32.3	31.2	30.7	31.1	32.4	32.5	32.3	32.6	32.9	33.3
為替レート（円/NTドル）	3.91	3.52	3.46	3.48	3.47	3.41	3.66	3.59	3.73	3.76	3.66

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

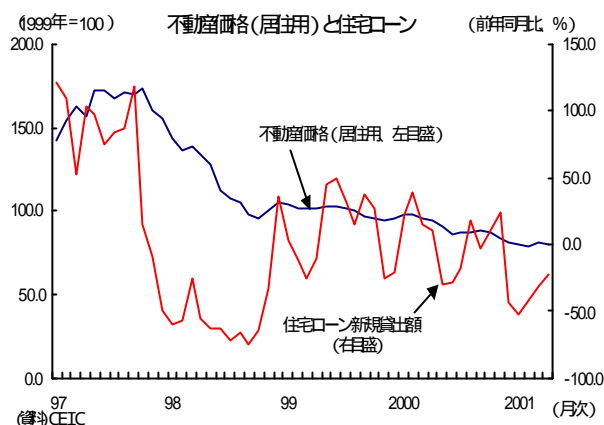
中国本土・広東省の影響が強まる香港経済

香港の主要経済活動である貿易業、不動産業、金融業の動向をみると、春先にみられた底固さや回復への期待感は弱まっている。

貿易業に関連して、5月の輸出は前年比3.6%と、3か月連続で減少した。隣接する広東省の輸出が同3.9%、福建省が同2.4%と、99年半ば以来のマイナスに転じたこと(旧正月を除く)や、一部の輸出が香港から深センの港にシフトしたことが響いている。

また、不動産業に関連して、4月の住宅ローンの新規貸出額は前年比22.4%と、マイナス幅は年初以来縮小傾向にあるが、総じて停滞が続いている。これは、地価は下げ止まりの傾向を見せつつも、97年半ばのピークのほぼ半値であり、買替・追加購入層には含み損を抱える者が多い、地価・金利とも割安だが、より割安な広東省深セン市で購入するものが増えている、ためである。

株価(ハンセン指数)は3月以降、12000~13000台で一進一退となっているほか、マネーサプライ(M2)も、98年のアジア通貨危機で経験した5%台の伸びまで鈍化している。株価の停滞は、景気の低迷に加えて、2月以降急騰した中国株へのシフトによるものであり、6月に入って中国株へのシフトが一服したものの、香港株の動きは鈍い。



中国はやはり香港発展の「起爆剤」

6月4日、アントニー・リヨン財政長官は、就任来初めての経済報告を行った。経済については、内需が堅調ななか、外需の停滞が景気を悪化させているとの認識を示した。

他方、香港の今後の経済発展については、中華地区における「超マンハッタン」化を掲げ、金融、貿易、運輸、情報、旅行、IT、バイオ、医療、教育の中心にするとした。

また、香港から中国本土への旅行者は毎年約3000万人、中国本土からは300万人であり、この不均衡に対応することや、珠江デルタ4000万人の経済と協力し、経済的融合を図ることが重要などと述べた。

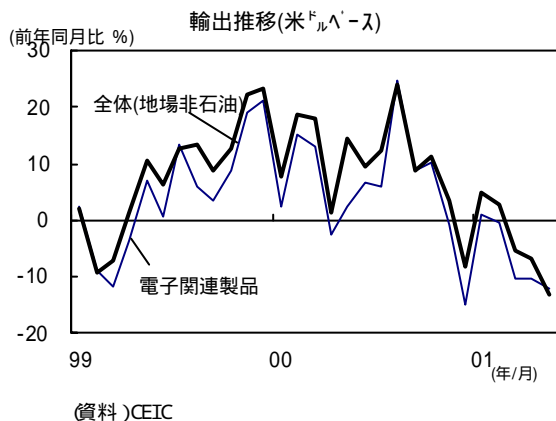
	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	01/2月	3月	4月	5月
実質GDP	5.1	3.0	10.5	10.7	10.8	6.9	2.5				
民間消費	7.4	0.7	5.4	5.1	5.6	2.5	2.8				
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	5.4	14.8	13.0	13.8				
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	21.2	27.3	23.4	22.5				
建設投資	5.6	11.0	7.8	10.8	1.3	2.8	2.7				
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	0.9	0.1	0.2					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	4.5	2.8	2.2	1.5	2.4	1.9	1.4	1.5
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	10.4	5.8	2.5	1.7	1.6	3.2	1.2	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	31.7	21.6	26.0	37.0	22.5	16.6	16.7	10.3
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	16.7	17.1	11.9	4.4	9.8	1.4	2.6	3.6
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	18.4	18.5	14.0	6.2	12.4	1.3	1.5	2.9
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	19.8	19.5	13.8	13.8	19.6	1.8	0.5	3.3
経常収支(億ドル)	29.0	104.4	88.1	16.2	28.4	29.5	13.5				
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	9.9	8.7	8.8	5.5	7.8	5.5	5.8	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	971	1015	1075	1146	1143	1146	1151	1147
株価指数(ハンセン)	10,049	16,962	15,096	16,156	13,894	15,096	12,761	14,788	12,761	13,386	13,174
短期金利(インバトン3M)	8.09	5.84	6.12	6.57	6.12	5.95	4.84	5.08	4.83	4.57	3.85
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.791	7.798	7.797	7.802	7.799	7.797	7.798	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	13.69	13.81	14.19	15.39	14.88	15.60	15.87	15.61

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

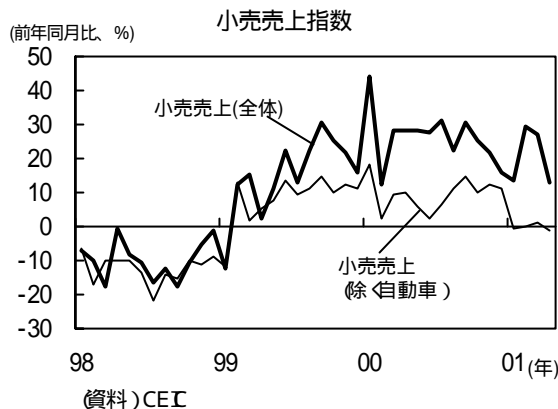
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。

5月の輸出は急減速

輸出が急減速している。5月の輸出(米ドルベース)は前年同月比 9.7%となった。中でも非石油輸出全体の約6割を占める電子関連製品が同 12.3%となり、3カ月連続で二ケタ減となったことが大きい。再輸出が99年7月以来22カ月ぶりに前年割れに転じた。再輸出の低迷はアジア域内の貿易活動が鈍化していることを示している。世界経済減速の影響を受け、域内各国の輸出がスパイラル的に減少していることを示している。



これまで好調であった自動車やコンピュータの伸びが鈍化した。特に、コンピュータは前年割れとなった。ウェイトが大きい自動車を除くと、指数は同 1.4%である。今後は企業活動の低迷に伴い雇用環境の悪化が予想されることから、消費の鈍化が続くことが見込まれる。



消費も減速へ

企業部門の低迷が、家計部門にも波及しつつある。5月の小売売上高(実質)は、前年同月比12.9%増となり、1-3月期のペース(前年同期比22.0%増)から減速した。

急速に進む銀行再編～国内3行体制へ

金融再編が急速に進展している。6月22日、国内最大手のDBS銀行は、国内第4位のOUB銀行に対し買収を提案した。また、これに先立ち国内第3位のOCBC銀行が、第5位のケッペル・キャピタルの買収を発表している。

政府は以前より国内銀行の適性規模数について2行で十分との見解を示していた。今後は第2位のUOB銀行の動きが注目される。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	8.4	10.3	11.0	4.5				
民間消費	2.9	5.3	9.4	9.8	9.6	8.2	7.2				
総固定資本形成	6.4	3.9	5.9	5.0	8.3	5.5	6.5				
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	13.6	15.3	18.9	2.4	13.2	6.5	0.7	10.8
消費者物価	0.3	0.4	1.3	0.8	1.5	2.0	1.7	1.3	1.8	2.0	1.9
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.3	28.4	23.2	22.0	22.0	29.2	27.0	12.9	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	3.5	2.5	2.9	2.4				
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	0.9	10.3	12.5	14.1	0.8	7.4	3.2	8.7
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	18.0	25.4	18.6	7.3	9.0	0.3	2.3	9.7
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	22.2	22.1	17.2	5.8	12.6	1.0	5.9	12.6
経常収支(億ドル)	203.3	217.6	217.9	51.0	60.1	53.9	53.3				
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	2.3	2.2	2.1	2.2	1.1	2.2	4.6	4.1
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	777	781	804	777	803	777	768	762
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	2,038	1,997	1,927	1,674	1,947	1,674	1,722	1,657
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.722	1.733	1.745	1.750	1.743	1.771	1.810	1.813
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	61.9	62.4	63.8	67.5	66.8	69.1	68.1	67.1
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.50	2.50	2.81	2.38	2.00	2.38	2.44	2.31

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 未値。

1-3月期の成長率は1%台へ減速

2001年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比1.8%（前期比年率 1.0%）と大幅に減速した。

米国を中心とした世界景気減速の影響により輸出が低迷したため、外需の寄与度は0.2%にとどまった。一方、内需（寄与度1.6%）の冷え込みも厳しい。民間消費（同1.6%）が減速したことに加え、固定資本形成（同 1.0%）が3期連続でマイナスとなった。固定資本形成は、民間部門は住宅投資および企業の設備投資が好調である一方、大型インフラプロジェクトの滞りから公的部門の大幅な落ち込みが続いている。

在庫投資の寄与度が1.0%と比較的高く、在庫が積み上がっている懸念がある。今後本格的な在庫調整が進展すれば、生産は更に鈍化する可能性がある。

政府は2001年の成長率見通しについて、従来の3.5~4%から2~3%に下方修正した。成長率は在庫投資がかさ上げた分を除けば限りなくゼロ成長に近い。政府見通しを下回る可能性も視野に入れる必要がある。

利上げ実施で高まる海外投資家の不信感

6月8日、中銀は政策金利（14日物レポレート）を1%引き上げ2.5%とした。今回の金融政策転換は、5月29日に政府がチャトモンコン中銀総裁をあえて更迭した上で達成されたものである。

今年1月に地滑りの勝利を収めたタクシン首相は、日本の小泉首相に劣らない人気を誇っている。人気の秘訣は、農業債務の返済延期、農民基金の設立など国民に優しい政策である。今回の利上げも同様に国民に優しい。それは、引き上げられるのは預金金利のみで、貸出金利は据え置くことを示唆しているためだ。一方、金融機関にとって、預貸スプレッド縮小は「ムチ」となるが、先に十分な「アメ」（政府による不良債権買取り）を与えられており、今のところ表立った不満は聞こえてこない。

国民から高い支持を得ているタクシン首相であるが、目下、不正資金疑惑を巡る裁判が進行中であり窮地に追い込まれている。近々下される判決で「クロ」となった場合、首相は潔く退陣することを表明している。この潔さの裏には、退陣後も院政を敷く構想が頭の中にあると言われている。今回の中銀総裁更迭は、退陣後の準備とも考えられる。

しかし、果たして首相の筋書き通りに事が運ぶかどうかは疑問である。それは、海外投資家がタクシン政権の政策に不信感を持ち始めているからだ。利上げ実施を好感し、パーツは小幅高となった。しかし、油断は禁物である。政策の不信感が一層高まれば、パーツ安リスクの方が高いと考える。

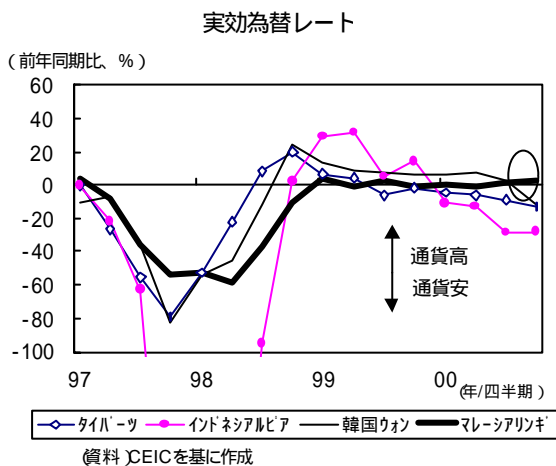
	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	10.8	4.2	4.4	6.4	2.9	3.2	1.8				
民間消費	11.5	4.0	4.6	5.1	4.2	4.1	3.1				
総固定資本形成	45.1	4.0	5.4	1.8	1.7	0.2	5.0				
製造業生産	10.0	12.5	3.1	3.6	0.6	0.3	1.3	1.5	2.1	0.1	1.5
消費者物価	8.1	0.3	1.6	1.7	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	2.6	2.8
総合消費指数	5.8	1.5	2.9	3.2	2.0	1.9	1.5	1.5	0.3	2.0	0.5
失業率	4.5	3.3	3.6	4.1	2.4	3.6	4.2				
貿易収支（億ドル）	121.1	85.7	76.9	12.3	20.4	16.0	0.4	1.0	3.0	0.0	4.3
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	15.3	21.9	14.4	0.8	3.0	3.9	6.7	8.4
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	25.7	31.2	20.0	19.8	4.3	20.9	3.0	13.3
経常収支（億ドル）	142.9	124.7	92.1	15.7	22.2	21.7	13.8	8.2	2.8	1.9	3.7
マネーサプライ（M2）	9.6	2.1	3.7	0.8	2.5	3.7	6.0	5.1	6.0	6.7	7.1
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	7.5	11.7	10.0	9.2	9.9	9.2	9.4	9.7
不良債権比率（3M基準）	45.0	38.9	17.9	32.0	22.8	17.9	17.6	17.8	17.6	17.6	17.9
外貨準備高（億ドル）	295	348	327	321	322	327	323	332	323	321	320
株価指数（SET）	356	482	269	326	277	269	292	325	292	301	310
為替レート（バーツ/\$）	41.3	37.8	40.2	38.7	41.0	43.3	43.2	42.6	43.9	45.5	45.5
為替レート（円/バーツ）	3.2	3.0	2.7	2.8	2.6	2.5	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7
短期金利（3M）*	7.75	5.00	5.00	3.75	3.50	5.00	2.63	2.75	2.63	2.25	3.50

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

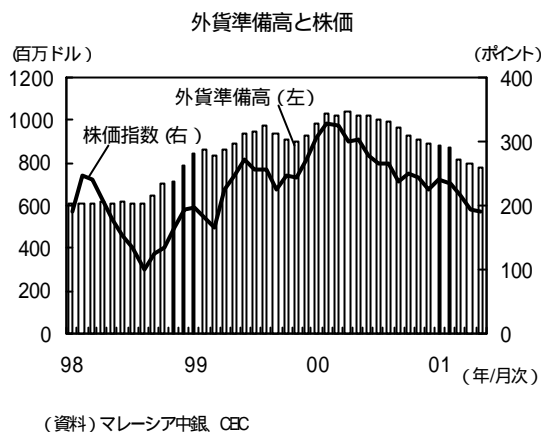
根強い通貨の切り下げ観測

通貨の切り下げ観測が根強い。タイバーツなど域内通貨の下落に伴い、リングの割高感が強まっているためである。実効為替レート推移をみると、マレーシアが固定相場制を導入した98年9月以降は、域内通貨に比べ割安な水準が続いた。これが輸出の急拡大をもたらす一因となった。

しかし、2000年に入るとリングは割高に転じ、足元では割高感が一層強まっている。2001年1-5月期の輸出は前年同期比 1.4%と大幅に減速した。



13カ月連続で減少が続いており、一段の資金流出は避けたいところ。切り下げは対外信用の失墜につながるリスクがあるため慎重にならざるをえない。また、変動相場制への移行は通貨アタックを招く危険がある。従って、現段階では切り下げ実施の可能性は小さいと考えられる。



海外からの製造業向け投資は好調

海外からの製造業向け投資が堅調に推移している。海外からの製造業向け投資状況(認可ベース)によると、2001年1-5月の投資額は113億リング(約3,600億円)となり、前年同期比約6倍となった。

好調の要因は、2000年に投資額全体の約半分を占めた電子関連向けの投資が前年同期比約8倍の大幅な伸びとなったことによる。

政府は切り下げを否定

政府は切り下げを否定し続けている。切り下げ実施は一段の海外資本の流出につながるためだ。2000年4月以降、外貨準備高は

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	7.4	6.1	8.3	8.0	7.6	6.3	3.2				
民間消費	10.2	3.3	12.2	13.5	11.4	9.9	4.1				
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1	32.6	32.6	11.3	9.1				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	20.1	18.3	15.4	4.3	1.8	0.5	0.3	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.4	1.5	1.8	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6
製造業売上高	3.6	16.5	29.8	31.0	32.7	21.5	8.4	12.8	0.3	2.2	
失業率	3.4	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0					
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.3	34.0	39.1	45.0	36.2	16.8	11.2	12.2	12.4
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	17.4	21.6	5.8	2.0	4.6	6.9	5.0	7.3
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	31.5	33.8	11.9	6.5	1.3	2.2	10.5	10.3
経常収支(億ドル)	95.3	126.1	84.0	17.3	19.2	20.0					
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	6.8	4.9	5.2	3.6	5.5	3.6	4.2	4.6
貸出残高	1.8	4.8	5.3	0.1	1.9	5.3	5.6	5.8	5.6	5.6	6.1
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.4	10.1	9.6	10.6	10.1	10.6	10.6	
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	340	323	299	272	290	272	264	259
株価指数(総合)	586	812	680	833	714	680	648	709	648	585	573
為替レート(リング/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リング)	33.3	29.7	28.5	27.9	28.4	29.4	31.3	30.6	32.6	32.6	31.5
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.19	3.29	3.25	3.00	3.00	3.00	3.01	3.29

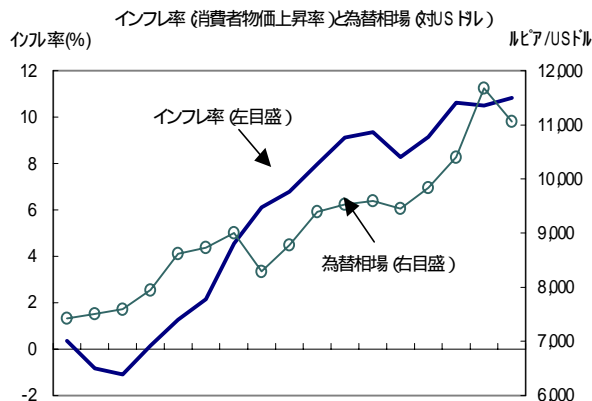
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

一般向け燃料価格を平均30%値上げ

社会・政治的影響を考慮して一度中止された燃料価格の引き上げが、6月16日から実施された。これに公共交通機関の従業員らが反発し、全国各地でストやデモを展開。首都ジャカルタには、最も警備が厳しい『厳戒態勢I』が出された。政府は、一般向けの燃料平均30%値上げを、2001年度予算の赤字を削減するためには不可避、としている。

今回の値上げの波及効果は大きく、セメント等の原材料や住宅価格が上昇すると見られているほか、公共交通機関の輸送費が値上げされれば、食料品等の必需品価格が一層高騰することは避けられないものと見られている。

も、2001年通年のインフレ率が10%以上になる可能性があるとの見解を示した。インフレ率が2けた台を超えて推移すれば、国民の購買力が落ち込み、景気に悪影響を及ぼすとの懸念が生じている。



5月のインフレ率は10.93%

5月の消費者物価上昇率は前年同期比10.93%と今年最高となった。

政情不安から通貨安が続いていることに加え、エネルギー価格等の相次ぐ値上げで、インフレ率が高止まり傾向となっている。今年3月以降、インフレ率は3カ月連続で10%台を記録。

中央銀行総裁は、国会の予算委員会で、2001年のインフレ率が9 - 11%になるとの予測を明らかにした。経済担当調整相

修正予算が成立、IMFと融資再開協議へ

国会予算委員会は、政府が提出した2001年度予算修正案を承認した。修正予算案では、税収アップや補助金削減により、財政赤字がGDP比6.0%から3.7%まで抑制された。

一方、2001年度予算修正を対インドネシア融資交渉再開の条件としていたIMFは融資交渉ミッションをジャカルタに派遣し、協議を開始した。

	98年	99年	2000年	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	130	08	48	52	44	52	40				
民間消費支出	63	37	36	33	40	47	48				
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9	20.7	22.3	15.8	10.2				
消費者物価 (注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 1.2	** 5.8	** 8.8	** 9.4	** 9.1	** 10.6	** 10.5	** 10.8
貿易収支 (億ドル)	215.1	246.6	284.7	80.2	73.7	55.0	57.0	17.0	21.9	18.7	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	32.1	25.0	17.2	4.7	1.3	5.5	4.2	
(右除石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	24.9	22.5	15.7	1.8	2.2	0.4	7.0	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	20.4	51.0	66.5	38.8	42.7	34.1	25.4	
経常収支 (億ドル)	41.0	57.8	78.3								
マネーサプライ (M2)	62.3	11.9	15.6	11.2	5.2	15.6	16.8	15.7	16.8	19.0	
外貨準備高 (億ドル)	237.6	270.5	293.9	275.3	280.9	293.9	286.7	290.9	286.7	287.1	
株価指数 (総合)	398	677	416	515	421	416	381	428	381	358	406
為替レート (Rp/1ドル)	10014	7847	8403	8433	8691	9507	9895	9835	10400	11675	11058
為替レート (円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.27	1.24	1.16	1.19	1.18	1.16	1.06	1.10
中銀債金利 (3カ月)	37.97	12.64	14.31	11.09	13.32	14.31	14.94	14.84	14.94	15.79	15.80

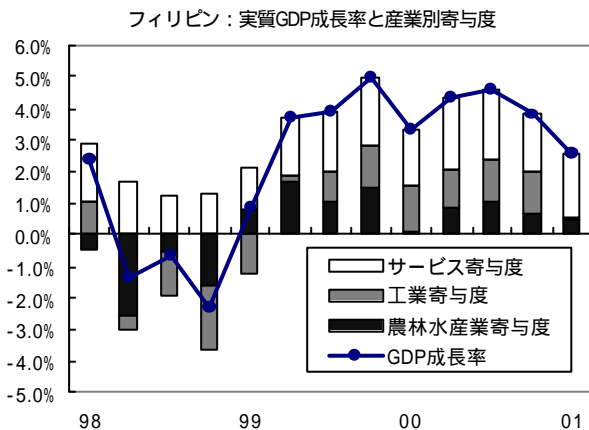
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高 (グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。
 為替レートは期中平均。消費者物価については、*印: 97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更 (88年 - 94年)、
 **印: 東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更 (96年) した。

2001年1-3月期の成長率は2.5%

2001年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比2.5%となり、昨年10-12月期の成長率(3.6%)を下回った。四半期ごとの成長率は、昨年7-9月期をピークに鈍化傾向。

成長率を産業別にみると、サービス部門での伸びが4.5%と一番大きく、他部門をけん引した。農業部門は2.3%の成長を保った。工業部門は0.1%の伸びにとどまり、これが、成長率低迷の原因となった。工業部門の中で比重の高い製造業は、輸出不振を反映して2.4%の伸びにとどまり、鉱業、建設業はマイナス成長を記録した。

2001年1-3月期の成長率が予想(3.1%)よりも低かったため、政府は、3.8-4.3%としていた今年の国内総生産(GDP)成長率目標を3.3-3.8%へと下方修正した。

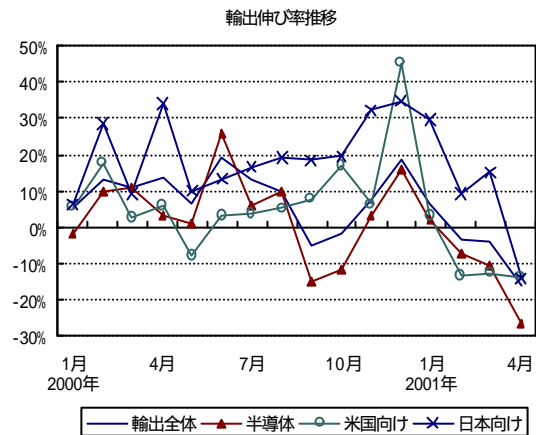


4月の輸出は大幅に減少

4月の輸出額は22億4,568万USドルと前年同月比15.8%減少した。前月比では21.7%減少し、ここ1年で最大の落ち込みとなった。

輸出品目別に見ると、全体の5割を占める電子製品が前年同月比28%減少し、輸出全体にブレーキをかけた。

輸出相手国別に見ると、景気が減速している米国向けが前年同月比13.4%減少。このほか、日本(同14.6%減少)、台湾(同23.5%減少)、シンガポール(同32.8%減少)等への輸出が前年同月を下回った。



ペソが一段安

イスラム過激派アブサヤフによる外国人誘拐事件が嫌気されてペソが売られ、為替相場は軟調に推移。6月下旬には、5カ月ぶりに52ペソ台を超える安値となった。

	98年	99年	2000年	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP	0.6	3.4	4.0	4.5	4.6	3.8	2.5				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.2	3.7	3.9	3.5				
固定資本形成	11.2	2.3	0.0	0.7	2.1	1.6	5.7				
実質GNP	0.4	3.7	4.5	4.4	4.5	5.2	3.6				
鉱工業生産(数量)	11.3	3.7	13.3	7.9	14.9	22.8	2.4	3.4	2.0		
消費者物価	9.7	6.7	4.3	3.9	4.5	5.9	6.8	6.7	6.7	6.8	6.5
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1	66.9	15.5	19.6	24.5	13.0	6.1	2.7		
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7	13.3	5.1	7.8	0.5	3.3	4.0	15.8	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2	4.4	3.6	1.9	7.7	11.7	5.1		
経常収支(億ドル)	12.9	76.5	93.5	21.5	26.5	29.8					
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3	4.8	11.4	9.1	4.8	10.9	13.7	12.2	13.5	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	153.7	149.0	150.2	147.0	141.6	146.7	144.4	144.3
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1534	1434	1495	1446	1613	1446	1379	1402
為替レート(¥/ドル)	40.9	39.1	44.2	41.9	45.0	49.3	49.2	48.3	48.5	50.2	50.5
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.55	2.39	2.23	2.40	2.40	2.50	2.50	2.40
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	8.90	9.27	12.94	9.06	10.46	9.06	10.10	9.31

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

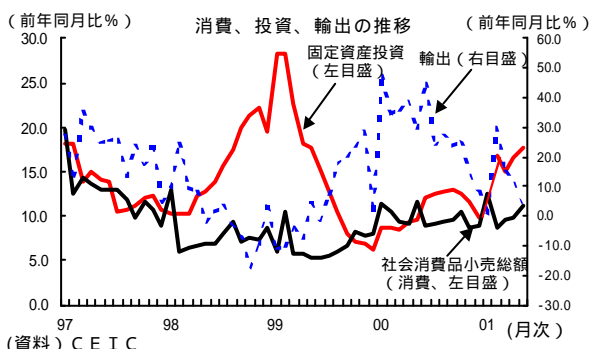
2001年上半期の成長率は8%

国家統計局のコメントによると、上半期の実質GDP成長率は8%に達した模様である。1-5月の社会消費品小売総額(消費)が前年比10.3%増、固定資産投資(投資)が同17.6%増、輸出が同11.4%増と、輸出の鈍化を内需の加速が補った形だ。

足元は、その傾向がより明確だ。5月の消費は前年比11.1%増となった。昨年、ゴールデンウィークが導入され、比較する水準が高くなっていても関わらず、財政による所得の下支えや株高が伸びを加速させた。

また、投資は同20.3%増であった。第10次5カ年計画の事業が立ちあがってきたことや、3月に単月ベースで前年を割った直接投資実行額が同35.9%増と急回復したことが要因とみられる。

他方、5月の輸出は前年比3.5%増と、季節要因を除くと99年半ば以来の低い伸びにとどまった。広東省の輸出が約2年ぶりに減少に転じたことが響いた。



11月WTO加盟承認で基本合意

6月9日、WTO加盟について米国と全面的な共通認識に達した。懸案であった農業補助金は、米国の5%、中国の10%に対し、8.5%で妥結した。同月20日、EUとも最終合意に達した。同月28日からのジュネーブでの作業部会では、11月の加盟承認で基本合意に達した。承認後の国内批准手続きが順調に進めば年内加盟が実現する。

他方、6月7日、石広生対外経済合作部部長は、日本のセーフガードの暫定発動に対する報復措置を示唆、同月21日には自動車、エアコン、携帯電話の3種60品目に対する100%の特別関税を発表、翌日実施した。

日本の中国への自動車の輸出は2000年4.5億ドル(2.6万台)。エアコンは1.7億ドル(6万台)、携帯電話は1.1億ドル(145万台)、合計7億2600万ドルであり、日本の対中輸出全体の1.8%に過ぎない。しかし、世界の対中国輸出に占める日本の割合は、自動車で59%、エアコンで42%、携帯電話で23%であり、特別関税によって日本メーカーが受ける差別的扱いの影響が小さくない。

7月3・4日、日中協議が北京で開かれた。日本側が日本の暫定セーフガードの発動と、中国の特別関税を別個のものとするのに対して、中国側はこれらを一つのものとして協議すると主張し、結局、中国側の条件で協議することとなった。協議は、相手側の措置がWTOの規則違反だと互いに主張、結局物別れに終わった。次回協議日程は未定となった。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	01/2月	3月	4月	5月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.2	8.2	8.0	8.1				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	12.7	12.5	10.8	11.2		12.1	11.5	10.2
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.1	0.3	0.9	0.7	0.0	0.8	1.6	1.7
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	12.1	12.9	9.7	15.1	16.7	15.1	16.5	17.6
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	9.8	9.3	9.3	10.3	8.6	9.5	9.7	11.1
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	72.1	68.0	49.1	47.4	9.9	23.7	9.3	20.1
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	37.8	25.1	15.4	14.7	29.9	14.9	11.1	3.5
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	32.5	43.1	28.9	17.3	35.7	16.6	19.1	10.9
経常収支(億ドル)	293.2	157.0	205.2								
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	12.3	13.7	13.4	12.3	13.2	12.0	13.2	12.8	12.1
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	1,586	1,601	1,656	1,759	1,747	1,759		1,790
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,928	1,910	2,073	2,113	1,959	2,113	2,119	2,214
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.278	8.279	8.278	8.278	8.278	8.278	8.277	8.278
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	12.88	13.00	13.43	14.29	14.02	14.77	14.90	14.56

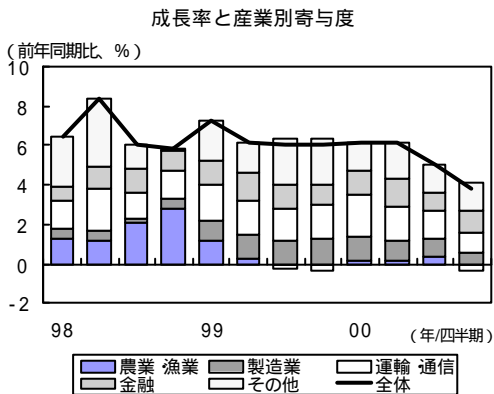
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。

2000年度の成長率は5.2%に大幅減速

2001年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比3.8%と大幅に減速した。これは98年1-3月以来2年ぶりの低成長。産業別にみると、農業・漁業（寄与度 0.3%）がマイナスに転じたほか、製造業（同0.6%）やこれまで比較的好調であった運輸・通信業（同1.0%）が減速した。

この結果、2000年度（2000年4月 - 2001年3月）の成長率は5.2%となり、2年連続で減速した。また、政府見通しの6%を大幅に下回った。景気低迷の要因は、原油価格の上昇や米国経済の減速など外部環境の悪化に加え、投資低迷が原因である。

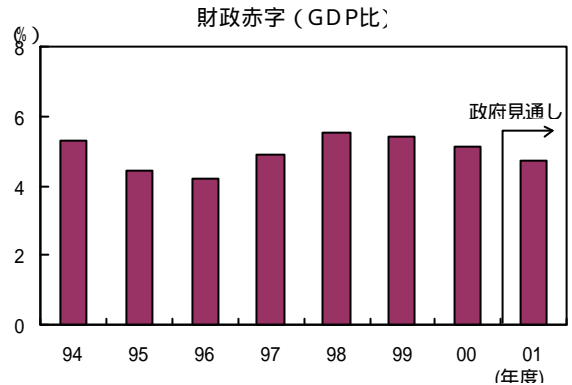
中銀は今年に入り、2度にわたり合計1%の利下げを実施した。2001年度予算には個人所得税や法人税の減税が盛り込まれ、金融・財政面から景気を下支えしている。



財政改革が持続的成長のカギ

2001年度予算は財政規律を重視した予算となった。2001年度の財政赤字はGDP比4.7%と、2000年度の同5.1%から縮小する見込み。ただし、財政再建のスピードは与党内の反発もあり、緩やかなものにとどまる可能性がある。

財政赤字問題は、赤字幅の大きさもさることながら、赤字をもたらししている要因に対しても目を向ける必要がある。最大の問題は、生産性が高い分野への資金分配が十分でないことである。裏返せば、農業部門など生産性が低い分野への配分が依然大きいといえる。その結果、電力などインフラ整備に投資資金が十分に回らない状態となっている。予算の効率的配分を行い投資効率を高めることが持続的成長のカギとなる。



	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2月	3月	4月	5月
実質GDP(年度)*	6.6	6.4	5.2	6.1	6.2	5.0	3.8				
鉱工業生産	4.6	5.9	6.1	6.1	5.3	5.9	3.1	2.8	2.1	2.8	
消費者物価	13.2	4.7	4.0	5.3	4.1	3.0	2.9	3.0	2.5	2.3	2.5
卸売物価	5.9	3.5	6.6	6.5	6.9	7.9	7.2	7.5	5.5	5.5	5.5
貿易収支(億ドル)	95.1	89.3	80.1	30.2	16.8	18.8	0.8	4.8	0.3	4.7	7.3
輸出伸び率	4.4	8.5	16.7	24.5	16.3	12.2	12.1	13.5	10.8	5.5	4.4
輸入伸び率	3.7	4.5	11.4	24.7	5.7	8.3	8.2	22.1	11.6	9.9	2.5
経常収支(億ドル)	69.0	32.3	42.0	19.7	9.0	1.7	7.7				
マネーサプライ(M2)	12.3	16.6	9.8	11.6	10.3	9.8	10.5	8.2	10.5	12.6	
外貨準備高(億ドル)	301	349	401	367	354	401	423	416	423	426	428
株価指数(BSE Sensitive)	3,055	5,006	3,972	4,749	4,090	3,972	3,604	4,247	3,604	3,519	3,632
為替レート(ルピー/\$)	41.4	43.1	45.1	44.3	45.6	46.8	46.6	46.6	46.6	46.9	47.0
為替レート(円/ルピー)	3.1	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.5	2.7	2.5
短期金利(TB 91日物)	9.58	9.08	8.74	8.91	10.00	8.74	8.70	8.33	8.70	7.70	7.37

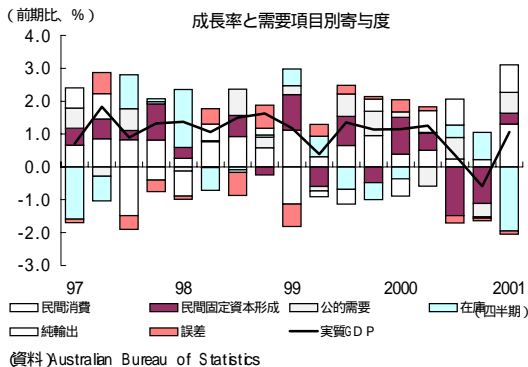
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

*財政年度(4月~翌年3月)

2001年1-3月期は1.1%成長

2001年1-3月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比1.1%と、GST(消費税)導入前の2000年4-6月期以来の高成長を記録した。要因をみると、まず景気のけん引役である個人消費が同2.2%増と大幅に伸びた。自動車こそ減税効果の一巡により振るわなかったが、利下げなどにより消費マインドが支えられたほか、120億豪ドルに及ぶ所得税減税の効果がプラスに働いた。

また、民間固定資本形成が同1.9%増と、3四半期ぶりに増加に転じた。GST導入による駆け込み需要の反動で二けたの減少が続いていた住宅投資が持ち直したためである。さらに、豪ドル安が進むなかで輸入が減少したことが成長にプラスに寄与した。輸出は同0.5%増、輸入は同3.3%であり、純輸出の赤字が大幅に縮小している。



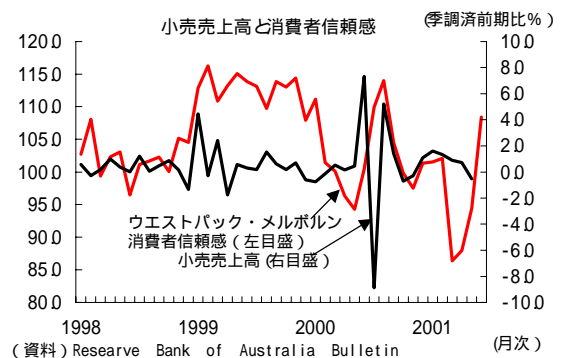
続く4-6月期については、成長率は再度鈍化する模様である。まず、個人消費については、

失業率が高水準を続けていることや、消費マインドが2000年10-12月期のGDPが発表された3月中旬以降大きく悪化したことなどから、一度鈍化しよう。実際、5月の小売売上高(季節調整値)は前月比0.5%まで減退してきた。また、海外景気の回復が遅れており、輸出が一段と減退する可能性もある。

7月の豪連邦準備銀行定例理事会は金利を据え置いた。株価や住宅投資の持ち直しから、景気の先行きに自信を深めているようだ。

2001/2年度は景気刺激型予算を編成

7月に始まる2001/2年度の連邦政府予算は、歳入が減少を見込む(前年度比1.4%)一方、歳出を増加させる(同2.1%)景気配慮型となった。高齢者への減税や資本財輸入の促進など、福祉や競争力強化が柱になった。年内に総選挙があるため、野党からは「ばらまき予算」との批判があるが、景気が不透明な中で財界などの支持は得られた模様だ。



	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	01/2	3	4	5
実質GDP(四半期は季調済前期比)	5.3	4.7	3.7	1.3	0.4	0.6	1.1				
民間消費	4.6	5.2	3.6	0.8	0.4	0.4	2.2				
公的需要	2.9	5.9	3.5	2.5	2.9	1.8	2.7				
民間固定資本形成	9.5	5.8	1.8	2.6	7.4	6.0	1.9				
民間設備投資	8.1	5.2	2.1	0.2	0.3	3.3	2.2				
住宅投資	13.5	7.4	1.1	9.2	24.0	13.7	0.8				
消費者物価(前年同期比)	0.9	1.5	4.5	3.2	6.1	5.8	6.0				
失業率(季節調整値)	8.0	7.2	6.3	6.5	6.1	6.2	6.5	6.6	6.5	6.8	6.9
貿易収支(季節調整値、億米ドル)	52.3	97.0	49.9	18.3	11.2	3.2	5.5	3	2.1	1.1	
輸出伸び率(米ドル/米ドル、前期比)	13.0	0.1	13.0	1.8	1.2	1.3	3.4	0.1	2.8	6.9	
輸入伸び率(米ドル/米ドル、前期比)	2.1	7.2	3.9	2.3	2.9	3.4	8.7	4.5	1.5	9.3	
マネーサプライ(M3)(前年同期比)	7.5	10.1	4.6	8.2	7.5	4.6	7.5	7.0	7.5	7.3	
外貨準備高(億米ドル)	154	220	188	167	159	188	173	178	173	189	194
株価指数(全普通株指数)	2,813	3,153	3,155	3,128	3,246	3,155	3,097	3,274	3,097	3,270	3,317
オーバーナイト金利*	4.99	4.81	5.92	5.90	6.18	6.26	5.88	5.9	5.5	5.1	5.0
為替レート(豪ドル/米ドル)	1.595	1.553	1.743	1.702	1.766	1.887	1.926	1.905	2.045	1.965	1.961
為替レート(円/豪ドル)	82.3	73.0	62.4	62.4	61.1	59.3	61.9	61.1	61.0	63.0	60.8

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。オーバーナイト金利は午前11時現在のコール金利。

【解説】 日中貿易摩擦 - - セーフガードと報復関税をめぐる

はじめに

日中関係が緊張の度を強めている。日本が暫定発動した中国産農産品に対するセーフガード（緊急輸入制限）に対して、中国が報復関税を適用したことで日中関係全般に暗雲が垂れ込めている。ODA問題、教科書問題をめぐって昨年来、関係が冷却化してきた日中関係にまたひとつ新たな難問が加わった。

1. 問題状況

4月23日、日本政府は中国からの輸入が急増しているネギ、イグサ、生シイタケについてセーフガード（緊急輸入制限措置）を暫定発動した。これに対して中国は、6月18日、日本製の自動車、携帯・自動車電話、空調機の輸入に対する特別関税を発表した（品目は別掲）。日中間の応酬はさらにエスカレートする危険をはらんでおり、日中経済関係全般に影響を及ぼすだけでなく、政治問題としてこじれる可能性がある。この問題を必要以上に拡大させないためには、両国政府の大局観に立った自制が求められる。とくに、自由貿易体制の大きな受益者である日本の理性的な行動が必要だ。

2. 中国の反応と北京在住日本人社会の反応

セーフガード問題は中国でどのように受け止められているか。6月中旬に北京で聞いた中国政府系シンクタンク、日系企業・日本政府関係者の話を総合すると以下ようになる。

中国は、セーフガード問題を単体としてとらえるのではなく、日本の対中政策全般が変更される兆候ではないかとの危惧を持っている。中国から見ると、日本のセーフガード発動は、ブッシュ政権のミサイル防衛計画などもっと大きな問題について米国と日本が結託して反中政策を展開してくる前兆ではないかという疑いが消えない。ブッシュ政権の対中政策が大きく変化したため、日本は日米同盟に忠実であることを米国に示そうとしているのではないかと、との指摘もあった。

現段階では、中国の姿勢は冷静であり、つとめて感情を抑えているように思われる。報復関税品目は合理的に選択されている。中国政府の姿勢は抑制されたもので、日本に対する激越な非難の言葉はみられない。オリンピック開催決定と11月のWTO正式加盟までは、良好な国際関係維持のために低姿勢を続け、臥薪嘗胆でいくしかないと決めているようだ。政府系メディアも、日中貿易摩擦について比較的抑えた報道をしており、少なくとも国民を煽るような意図はみられない。中国の一般国民は、いまのところこの問題に対して関心は高くない。しかし、ネット上では一部で過激な日本批判がみられる。1億台の携帯電話と3千万台のインターネット上でいったん、反日の動きが現れると一挙に加速していく可能性はある。

中国側の疑念に対して、中国在住の日本政府・企業関係者は、合理的な反論ができないために、フラストレーションを感じている。そもそも、セーフガード発動決定は、森政権末期

のどさくさに駆け込み的に行われた印象があり、政策決定過程が不透明である。最近、首相の靖国神社参拝表明や教科書問題、李登輝ビザ問題で日中関係がギクシャクしているところに、根拠の薄いセーフガードが発動されたことによってビジネスマン、外交実務担当者は非常に困惑している。

北京在住の日本人の間では、セーフガードの解除を望む声が大勢を占めている。「ネギやシイタケと引き換えに自動車の市場を失っているのか」という日系企業の本音も聞こえてくる。セーフガードは、国益を省みない一部の族議員主導によるもので、経済大国のとるべき手段ではないという認識が一般的である。

3. セーフガードの機能と通商政策の変化

そもそもセーフガードは急激な輸入増加によって特定の国内産業が被った損害を救済するために、一度行った関税引き下げの約束を撤回または修正をしたり、輸入数量制限を許容するガット19条の緊急輸入条項をいう。

日本は、今回、1955年のガット加入以来初めて、この「伝家の宝刀」を抜いたことになる。これは、通商政策の大転換なのだろうか。そうであれば、今回はそれほどの緊急性、重大性があったのかどうか。大きな疑問が残る。

一般に、貿易自由化が進展すると輸出業者と消費者には有利に働くが、外国製品と競合する産業には不利になる。日本の農産品はその典型である。通常、どの国でも農業関係者はよく組織され、政治的影響力は非常に強い。そこで、ある国の政府が貿易自由化に乗り出す場合には、国内の農業関係者などに対する「何がしかの保証」が必要となる。同時に、「何がしかの保証」を明文化することによって、保護措置の発動されうる状況を限定するという効果(上限確定機能)もある。

日本は、従来この「伝家の宝刀」を抜かないできた。その背景には、貿易黒字国はセーフガードを発動すべきではないという国際的な暗黙の了解があったうえに、實際上、国内産業が輸入品の急増で崩壊するという経験がほとんどなかったことがある。しかし、市場開放が進んで輸入品のウエイトが高まるようになると、通商政策を支える思想にも変化が現れてきた。たとえ貿易黒字国であっても、セーフガードはWTOで認められた手段なのだから発動をためらう必要はないという現実主義への転換である。

4. セーフガード発動は権利か

たしかに、セーフガード発動は、WTOで認められた権利である。しかし、今回のセーフガード発動は戦略的に見て誤りである。問題がネギやシイタケだけでなく、日中関係全般に波及することを予見できていたのだろうか。また、権利の濫用にはあたらないだろうか。

もちろん、国内の農産物生産者の利益を無視していいというわけではない。しかし、こうした生産者の救済は、かりにそれが必要だとすれば、補助金などの国内的手段で行うべきである。(補助金で生産性が上がるとは考えにくい、それは別論とする)農業保護のような

国内問題を国際問題化させないことがスマートな外交である。

次のセーフガードの候補として、日本の業界(うなぎ、木材など)は運動をしているようだ。しかし、これ以上の発動は、強硬な報復を招き、泥仕合になると考えるべきだろう。小泉首相はこの問題の国際的重要性を認識し、200日間の暫定発動期間終了後に政治決断でセーフガードを解除すべきである。

(調査部 主任研究員 高橋克秀)

参考文献：柳 赫秀『ガット19条と国際通商法の機能』(東京大学出版会、1994年)、柳 赫秀『セーフガード』(法学教室、2001年5月)

対象項目は次の通り。 30席以上のバス(ディーゼル)、 20席~29席のバス、 10席~19席のバス、 30席以上のバス(非ディーゼル)、 20席~29席のバス(非ディーゼル)、 10席~19席のバス(非ディーゼル)、 排気量1000cc以下の乗用車、 排気量1000cc以下のその他車両、 排気量1000cc超1500cc以下の乗用車、 排気量1000cc超1500cc以下のRV、 排気量が1000ccを超え1500cc以下の9席以下のバス、 排気量1000cc超1500cc以下のその他車両、 排気量1500cc超2500cc以下の乗用車、 排気量1500cc超2500cc以下のRV、 排気量1500cc超2500cc以下のバス、 排気量1500cc超2500cc以下のその他車両、 排気量2500cc超3000cc以下の乗用車、 排気量2500cc超3000cc以下のRV、 排気量が2500ccを超え3000cc以下の9席以下のバス、 排気量2500cc超3000cc以下のその他車両、 排気量3000ccを超える乗用車、 排気量3000ccを超えるRV、 排気量3000ccを超える9席以下のバス、 排気量3000ccを超えるその他車両、 排気量1500cc以下のディーゼルエンジンを搭載した乗用車、 排気量1500cc以下のディーゼルエンジンを搭載したRV、 排気量1500cc以下のディーゼルエンジンを搭載した9席以下のバス、 排気量1500cc以下のディーゼルエンジンを搭載したその他車両、 排気量1500cc超2500cc以下のディーゼルエンジンを搭載した乗用車、 排気量1500cc超2500cc以下のディーゼルエンジンを搭載したRV、 排気量1500cc超2500cc以下のディーゼルエンジンを搭載した9席以下のバス、 排気量1500cc超2500cc以下のディーゼルエンジンを搭載したその他車両、 排気量2500ccを超えるディーゼルエンジンを搭載した乗用車、 排気量2500ccを超えるディーゼルエンジンを搭載したRV、 排気量2500ccを超えるディーゼルエンジンを搭載した9席以下のバス、 排気量2500ccを超えるディーゼルエンジンを搭載したその他車両、 その他圧縮点火エンジンを搭載した車両、 ディーゼルエンジン搭載の小型トラック、 ディーゼルエンジン搭載の中型トラック、 ディーゼルエンジン搭載の大型トラック、 ディーゼルエンジン搭載の超大型トラック、 総重量が5トン以下のガソリンエンジントラック、 総重量が5トンを超え8トン以下のガソリンエンジントラック、 総重量が8トンを超えるガソリンエンジントラック、 その他エンジンを搭載したトラック、 起重能力50トン以下の全路面对応クレーン車、 起重能力50トン超100トン以下の全路面对応クレーン車、 起重能力が100トンを超える全路面对応クレーン車、 起重能力が50トン以下のその他クレーン車、 起重能力が50トン超100トン以下のその他クレーン車、 起重能力が100トンを超えるその他クレーン車、 コンクリートミキサー車、 手持ち式コードレス電話機(自動車用含む)、 窓または壁用の独立式エアコン、 対人用の自動車用エアコン、 冷却量が毎時4000キロカロリー以下の冷却ユニットと冷却加熱サイクルの切り替えバルブを自蔵するエアコン、 冷却量が毎時4000キロカロリーを超える冷却ユニットと冷却加熱サイクルの切り替え、 バルブを自蔵するエアコン、 冷却量が毎時4000キロカロリー以下のその他エアコン、 冷却量が毎時4000キロカロリーを超えるその他エアコン、 冷却ユニットを自蔵しないエアコン